



北海道

北海道農業・農村の姿

2022

多様な担い手と人材が輝く
力強い農業・農村をめざして



北海道農政部

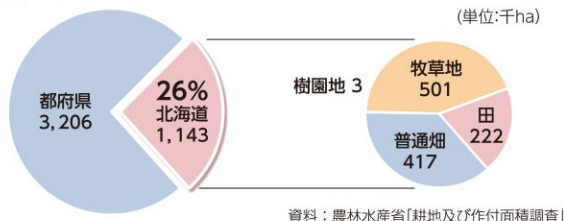
PHOTO/上堀 孝之

北海道農業の特徴

土地資源を活かした専門的な大規模経営

- 本道の耕地面積は114万3千haで、全国(434万9千ha)の26%、農業経営体数は約3万4千経営体で、全国(約106万5千経営体)の3%。
- 本道農業は主業経営体が主体となっており、1農業経営体当たりの経営耕地面積は30.8haで都府県の14倍。

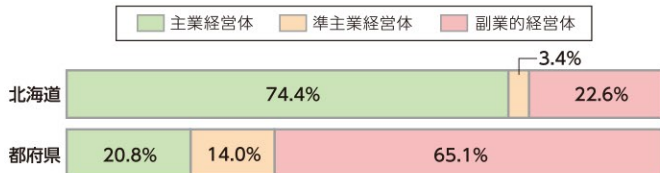
耕地面積 (R3)



農業経営体数 (R3)



個人経営体の主副業別経営体数割合 (R3)



本道と都府県の経営規模等の比較

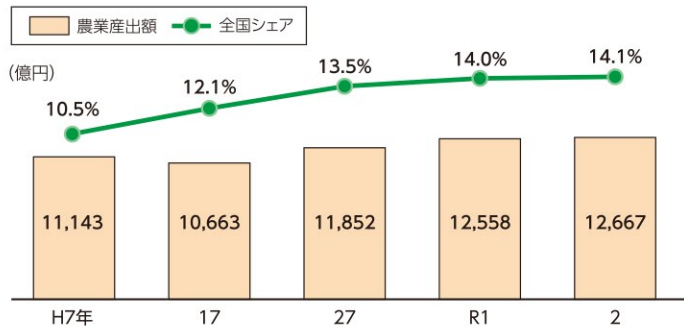
区分	単位	北海道 (A)	都府県 (B)	(A)/(B)	年次
1 農業経営体当たり経営耕地面積	ha	30.8	2.2	14.0	R3
担い手への農地集積率	%	91.5	44.9	2.0	R1
個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳未満の割合	%	60.6	28.7	2.1	R3
1戸当たり飼養頭数					R3
乳用牛	頭	145.3	64.8	2.2	
肉用牛	頭	236.2	52.0	4.5	
1農業経営体当たり農業所得	千円	6,454	979	6.6	R1
水田作	千円	3,900	57	68.4	R2
畑作	千円	7,885	1,007	7.8	
酪農	千円	14,294	5,462	2.6	

資料：農林水産省「耕地面積調査」「畜産統計」「農業構造動態調査」「農業経営統計調査」、道農政部調べ

■ 我が国最大の食料供給地域

- 本道の農業産出額は、昭和59年以降約1兆円で推移し、令和2年は1兆2,667億円(全国1位)と、全国の14%。
- 本道のカロリーベースの食料自給率は、216%(全国1位)で、国産供給熱量に占める北海道の割合は約24%。
- 多くの品目の生産量が全国1位となっており、我が国の食料の安定供給に大きく貢献。

■ 北海道の農業産出額と全国シェア

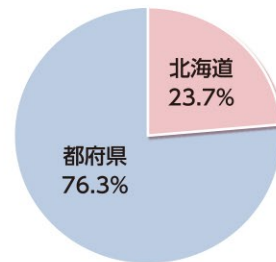


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

■ 北海道の食料自給率(R1)

R1	食料自給率 (カロリーベース)
全 国	38%
北海道	216%

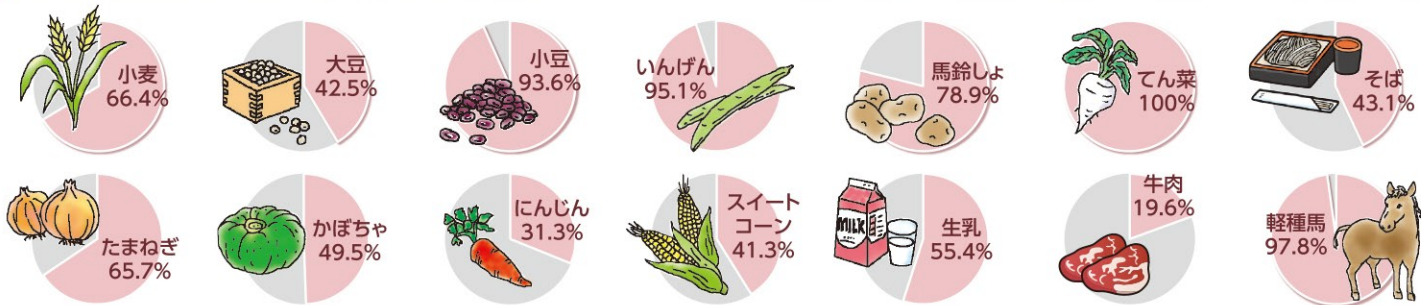
資料：農林水産省調べ、道農政部調べ



国産供給熱量に占める北海道の割合

■ 生産量で北海道が全国一の主な農畜産物(R2)

資料：農林水産省「作物統計」、「牛乳乳製品統計」、「畜産統計」、「食肉流通統計」、(公社)日本軽種馬協会「軽種馬統計」

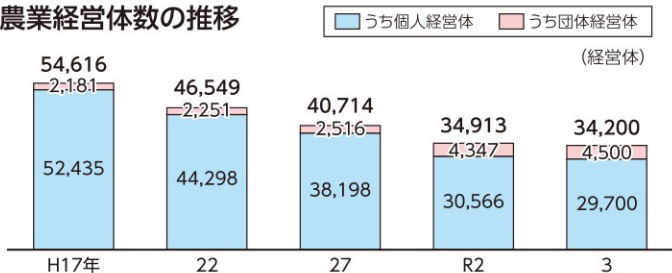


農業構造

担い手の動向

- 農業経営体数は年々減少し、3年は約3万4千経営体。
- 個人経営体が大宗を占め、農業経営体の86.8%。

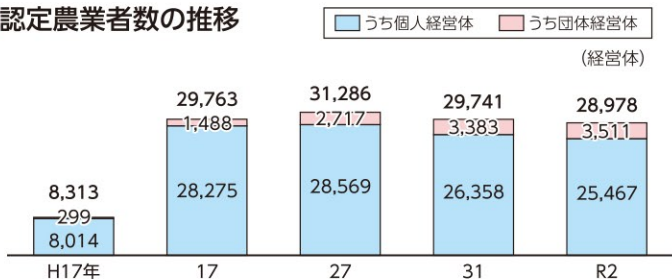
農業経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

- 認定農業者数は約2万9千経営体で、農業経営体の8割以上を占めている。

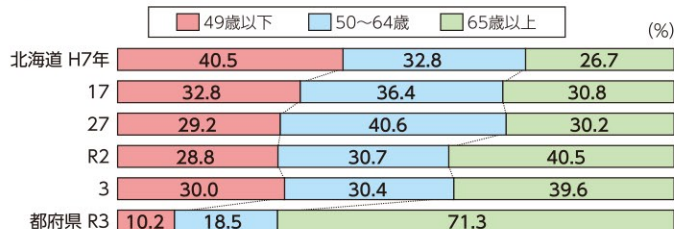
認定農業者数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」、道農政部調べ

- 基幹的農業従事者のうち、65歳未満の割合は約6割と都府県を大きく上回っている。

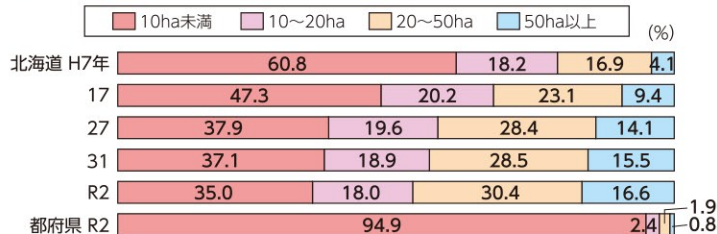
基幹的農業従事者の年齢階層別の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

- 農業経営体数が減少する中で規模拡大が進んでおり、20ha以上の規模の経営体は全体の4割以上を占めている。

経営耕地規模別経営体数の割合

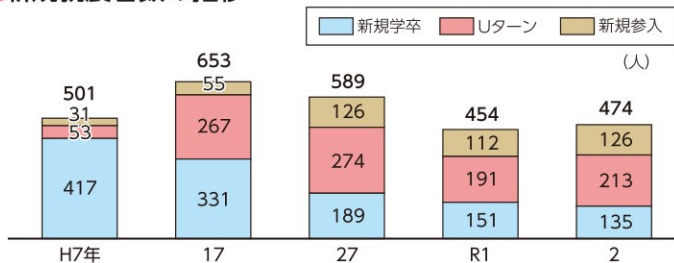


資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

新規就農者

- 新規就農者数は、近年減少しており、2年は474人。
- 新規参加者は、近年110～120人程度で推移。

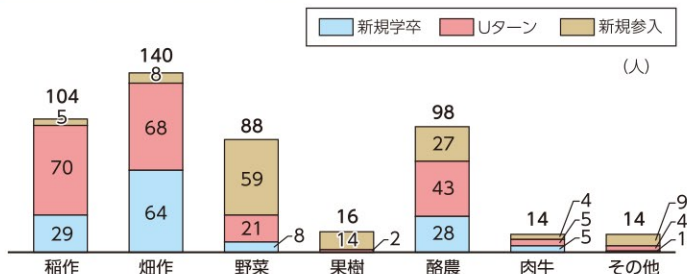
新規就農者数の推移



資料：北海道農政部調べ

- 経営形態別では畑作が最も多く、次いで稲作、酪農、野菜の順で、野菜は新規参加者の割合が高い。

経営形態別新規就農者数 (R2)

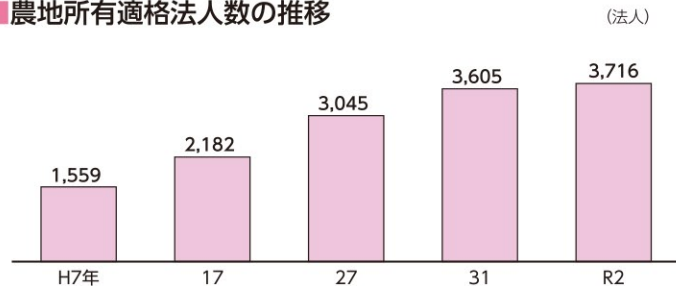


資料：北海道農政部調べ

農業法人

- 農業法人数は年々増加し、2年は3,716法人。

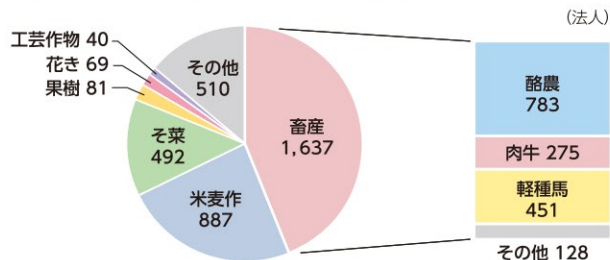
農地所有適格法人数の推移



資料：農林水産省「農地法の施行状況等に関する調査」

- 経営形態別では畜産が最も多く、次いで米麦作、そ菜。

農地所有適格法人の経営形態別の状況 (R2)



資料：北海道農政部調べ

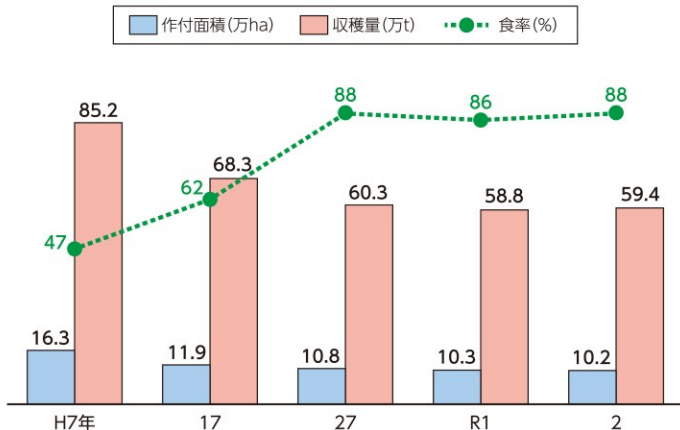
注：業種区分は、租収入の主たる作目による。いずれも50%に満たない場合は「その他」としている。

3 生産動向

稲作をめぐる情勢

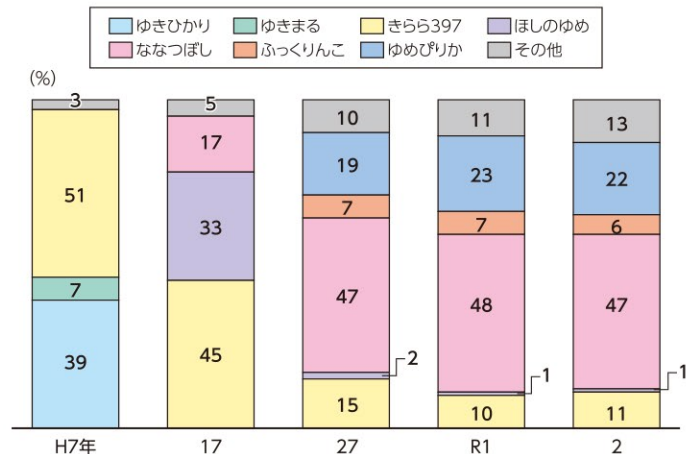
- 本道の水稻作付面積及び収穫量は全国の7%程度を占め、新潟県と並び全国有数の米産地となっている。
- 品種別の作付割合は、ななつぼしが47%と最も多く、次いでブランド米の「ゆめぴりか」が22%。
- 主食用米の需要量が減少する中、業務用にも適した「きらら397」や「そらゆき」、農薬低減が可能な「きたくりん」、直播栽培向け品種として優れた特性を持つ「えみまる」、多収で飼料用に適した「そらゆたか」、酒造好適米の「吟風」、「彗星」、「きたしずく」など、多様なニーズに適した新品種を開発し、栽培。
- 北海道米の道内食率(道内の米消費量に占める北海道米の割合)は88%と高い水準を維持。

米の作付面積・収穫量及び道内食率の推移



資料：農林水産省「作物統計」、北海道農政部調べ
注：作付面積・収穫量は年、食率は2米穀年度(令和元年11月～令和2年10月)

水稻主要品種(うるち)の作付割合

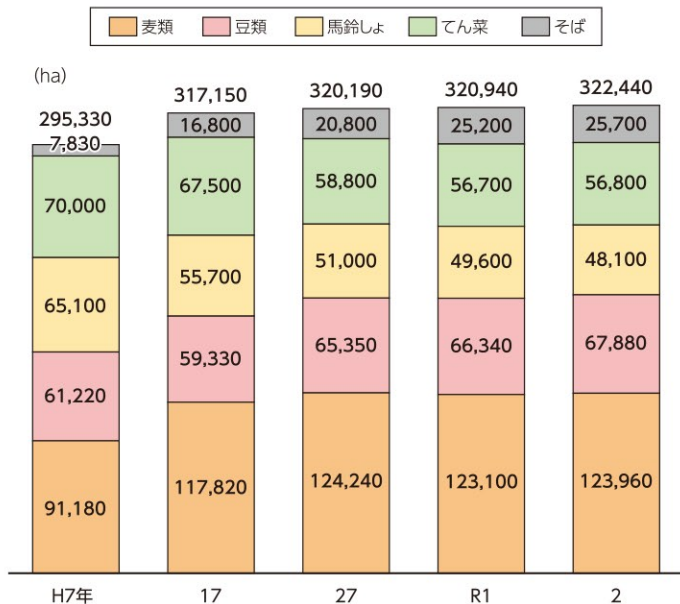


資料：北海道農政部調べ

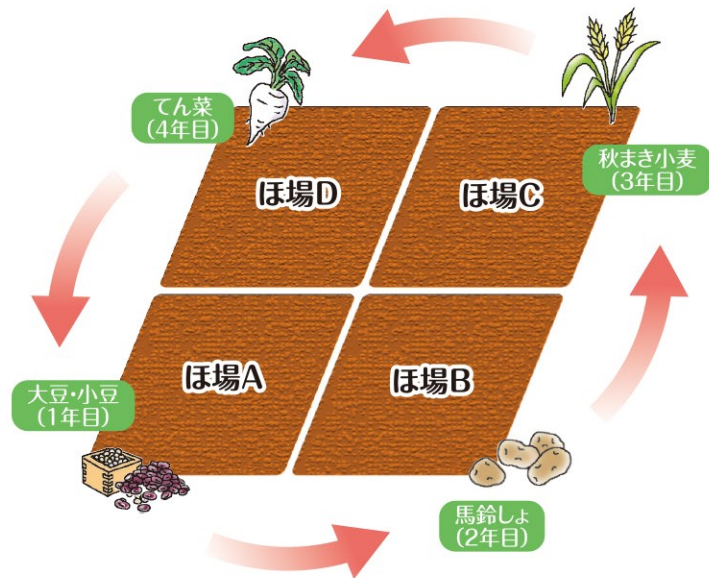
畑作をめぐる情勢

- 主要な畑作物の作付面積の合計は、近年ほぼ横ばいで推移。
- 生産量では、小麦は全国の約7割、大豆は約4割、小豆・いんげんは約9割、馬鈴しょは約8割を占め、てん菜は北海道のみで生産されるなど、本道は国内の主要な生産地となっている。
- 本道では、小麦・てん菜・豆類・馬鈴しょによる適正な輪作体系の維持を基本に畑作農業を展開しており、地域では畑作物による3年輪作や4年輪作、さらには露地野菜など新たな作物を導入した多様な輪作が取り組まれている。

畑作物の作付面積の推移



輪作体系の例 (4年輪作)



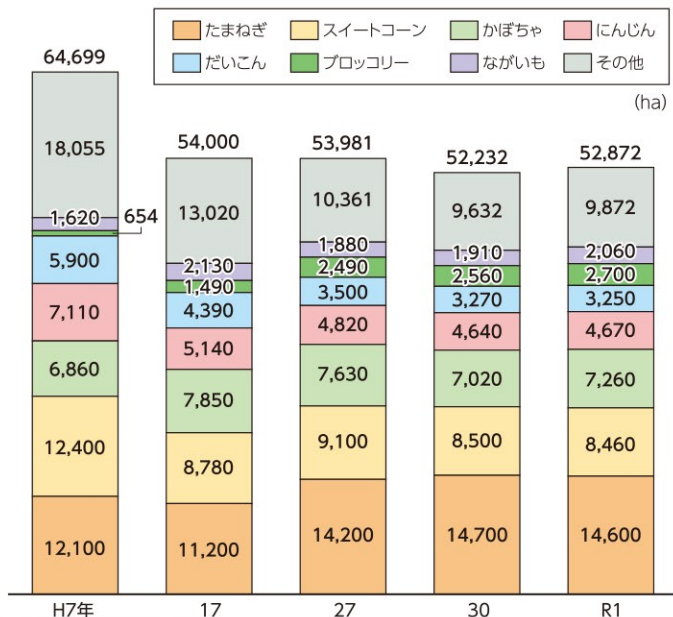
資料：農林水産省「作物統計」

注：1)豆類は大豆、小豆、いんげんの計 2)麦類は小麦、二条大麦の計

園芸をめぐる情勢

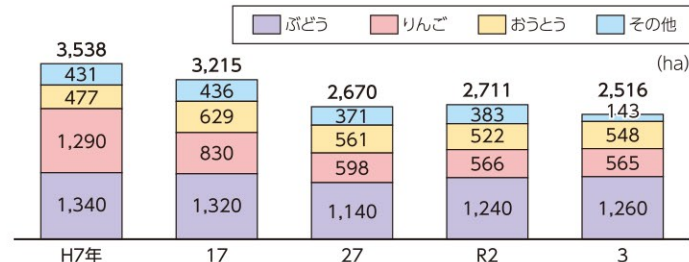
- 野菜は、水稻や畑作物等と組み合わせた複合経営の中で生産。たまねぎ、かぼちゃ、スイートコーン、にんじんなど、多くの品目で全国1位の生産量となっている。
- 果樹は、道央や道南の比較的温暖な地域を中心に栽培され、品目別ではぶどう、おうとう、りんごの3品目で栽培面積の約9割を占める一方、ハスカップやブルーベリーなどの小果樹も栽培。また、醸造用ぶどうの専用品種の栽培面積が全国一位となっている。
- 花きの作付面積は、減少傾向で推移。約9割を切花類が占めており、本道の冷涼な気象条件を活かし、夏場を中心に、スターチス、カーネーション、ゆり、ひまわり、デルフィニウムなど、多くの品目を生産。

野菜品目別作付面積の推移



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

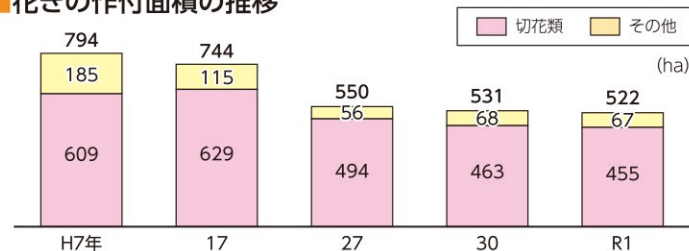
果樹の栽培面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注)その他は、なし、もも、くり、うめ、すもも、(R3はなし、もも、くり、うめを除く)

花きの作付面積の推移



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」「花木等生産状況調査」

注:1)その他は、鉢もの類、花壇用苗物類、球根類、花木類 2)H17、27、30は球根類を除く